

貸借対照表

平成26年11月30日 現在

金屋ニット株式会社

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	145,662,185	139,738,529	負債	144,681,190	135,991,146
現金	34,145	84,747	流動負債	144,548,553	135,898,331
当座預金	15,729,365	17,761,338	支払手形	0	0
普通預金	0	0	買掛金	120,513,408	114,174,299
別段預金	0	0	短期借入金	0	0
通知預金	0	0	未払金	0	0
定期預金	0	0	未払費用	17,465,367	17,643,413
その他預金	0	0	未払法人税等	749,900	502,400
(現預金計)	15,763,510	17,846,085	繰延税金負債	0	0
受取手形	0	0	未払消費税等	2,677,900	567,000
売掛金	46,669,096	45,185,451	預り金	441,978	501,219
有価証券	0	0	従業員預り金	0	0
短期貸付金	20,000,000	20,000,000	前受金	0	0
製品・商品	467,000	464,000	前受収益	0	0
仕掛品	54,372,158	47,832,185	保証金	0	0
原材料・貯蔵品	8,288,821	8,309,208	仮受金	0	0
前払費用	101,600	101,600	仮受消費税等	0	0
繰延税金資産	0	0	賞与引当金	2,700,000	2,510,000
未収入金	0	0	その他流動負債	0	0
仮払金	0	0			
仮払消費税等	0	0	固定負債	132,637	92,815
その他流動資産	0	0	長期借入金	0	0
貸倒引当金	0	0	長期預り保証金	0	0
			繰延税金負債	0	0
固定資産	28,031,459	25,173,834	退職給付引当金	132,637	92,815
有形固定資産	27,248,659	24,297,284	役員退職慰労引当金	0	0
建物	9,740,991	7,035,306			
構築物	637,948	703,527			
機械装置	676,776	1,049,939			
車両運搬具	2	60,395			
工具器具備品	958,642	213,817			
土地	15,234,300	15,234,300	純資産	29,012,454	28,921,217
建設仮勘定	0	0	株主資本	29,012,454	28,921,217
減価償却累計額	0	0	資本金	10,000,000	10,000,000
無形固定資産	182,800	182,800	資本剰余金	0	0
電話加入権	182,800	182,800	資本準備金	0	0
施設利用権	0	0	その他資本剰余金	0	0
営業権	0	0	利益剰余金	21,512,454	18,921,217
ソフトウェア	0	0	利益準備金	2,500,000	2,500,000
投資等	600,000	693,750	その他利益剰余金	19,012,454	16,421,217
投資有価証券	0	0	任意積立金	0	0
出資金	500,000	500,000	繰越利益剰余金	19,012,454	16,421,217
長期貸付金	0	0	(当期利益)	(2,591,237)	(1,148,248)
破産・更生債権	0	0			
長期前払費用	0	93,750	自己株式	-2,500,000	0
繰延税金資産	0	0			
その他投資	100,000	100,000			
貸倒引当金	0	0			
繰延資産	0	0			
合計	173,693,644	164,912,363	合計	173,693,644	164,912,363
受取手形割引高	0	0			
受取手形裏書高	0	0			

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法

仕掛品

総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 2,591,237 円